

令和4年9月28日

上尾市長 畠山 稔 様

決算特別委員会委員長 浦和 三郎

決算特別委員会から市に対する提言

決算特別委員会として、令和3年度決算の結果をふまえ、令和5年度の予算編成に生かすために以下の提言をまとめました。

1. 歳入の確保

市財政は令和4年度から緊縮モードから脱したものの、社会情勢は未だ不安定な状況にあり、財政運営については引き続きあらゆる局面に対応できる体制を整備する必要がある。

引き続き、市税収納率の向上及び収入未済額の削減を図るとともに、国や県からの補助金、交付金の積極的な活用、市有物品などの処分による財産化、ネーミングライツの拡充を図ること。

2. 事業の精査

政策企画提案制度の再開や協働のまちづくり推進事業における採択事業の継続的な支援など、市の課題解決に向けた事業を意欲的に予算化すること。

3. 適切な財政運営

コロナ禍の臨時財政運営方針により、補助金のカットや事業の縮小などがあり、結果的に基金への積み増しや過去最大の繰越金が生じた。社会の変化に的確に対応し、計画的な投資及び市民サービスへの活用を図ること。

また、公共下水道事業会計については、使用料の適正化以外の財源確保についても早期に検討を行い、インフラ強靱化のための経営基盤強化を行うこと。

4. 優先的事業の予算配分

令和2・3年度の提言に加え、以下の事業について積極的な予算配分を求める。

- 定住促進施策を推進すること。
- 高齢者の健康づくりと、元気に外出・移動できる環境を作ること。
- 交通弱者に対する利便性の高い交通実現のため、交通空白地の調査を行い、公共交通の抜本的改革や福祉タクシー券の複数枚利用を可能にするなど、総合的に見直すこと。
- 児童生徒に寄り添うために、専門員を増員し教職員の負担軽減を図るとともに、小・中学校施設の暑さ対策を実施すること。
- 農業従事者の高齢化及び後継者不足に対応した実効性の高い施策を推進・強化すること。